

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月28日

埼玉機械工業健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	43261
組合名称	埼玉機械工業健康保険組合
形態	総合
業種	機械器具製造業

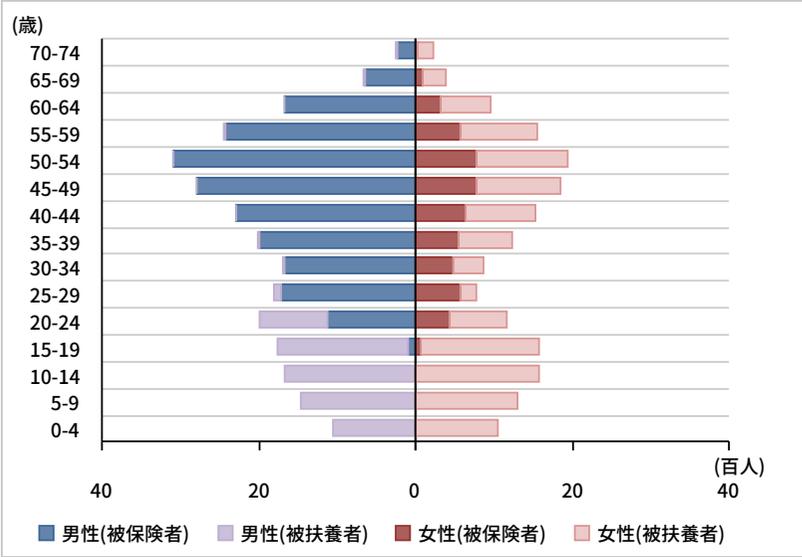
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	25,041名 男性78.7% (平均年齢45.1歳) * 女性21.3% (平均年齢42.61歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	44,694名	-名	-名
適用事業所数	214カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	800カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98.00%	-%	-%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	2	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	16,352 / 20,983 = 77.9 %	
	被保険者	14,566 / 15,622 = 93.2 %	
	被扶養者	1,786 / 5,361 = 33.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	266 / 2,334 = 11.4 %	
	被保険者	259 / 2,269 = 11.4 %	
	被扶養者	7 / 65 = 10.8 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	5,535	221	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	33,215	1,326	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	26,357	1,053	-	-	-	-
	疾病予防費	253,991	10,143	-	-	-	-
	体育奨励費	2,791	111	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	321,889	12,854	0	-	0	-
経常支出合計 …b	12,972,902	518,066	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	2.48		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	97人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,117人	25～29	1,703人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,672人	35～39	1,979人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,297人	45～49	2,796人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,083人	55～59	2,430人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,673人	65～69	638人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	218人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	78人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	445人	25～29	566人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	483人	35～39	552人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	639人	45～49	775人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	778人	55～59	565人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	329人	65～69	98人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	30人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,049人	5～9	1,459人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,680人	15～19	1,680人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	859人	25～29	82人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	32人	35～39	21人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	10人	45～49	4人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	6人	55～59	13人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	11人	65～69	19人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	19人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,060人	5～9	1,303人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,569人	15～19	1,519人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	730人	25～29	216人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	392人	35～39	680人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	889人	45～49	1,066人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,156人	55～59	988人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	649人	65～69	297人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	195人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

2022年度の加入者数は45,568名、2018年度に比べて年平均2.9%で減少しているが、総合健保として大規模であり加入事業所も207事業所と複数の事業所が加入している。

加入者構成の特徴として、男性加入者が多く、男女比率は59：41、男性加入者の割合は減少傾向である。被保険者では特に男性50歳～54歳までの割合が高く、この年代の加入者は3,011名、男性被保険者の15.3%を占めている。

主な加入事業所は、「サトーホールディングス株式会社」「埼玉トヨペット株式会社」「株式会社フコク」からなり、「機械業」「卸売業」「製造業」など多岐にわたる。オフィス勤務だけでなく、工場や現場勤務などの特殊勤務がある。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・特定保健指導以外にも受診勧奨や通信相談等を実施することにより、各種健診後のフォローを行なっている。
- ・疾病予防対策として、消化器検診や自治体がん検診等の補助金支給を実施している。またインフルエンザ予防接種補助については、13歳未満の場合、2回目分の補助も行ない好評である。
- ・健保連で無料配布されるポスターや、健保連埼玉連合会との共催事業等、低予算で実施できるものを取り入れて、事業の充実を図っている。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
特定保健指導事業	受診勧奨・通信相談
特定保健指導事業	データ分析事業
特定保健指導事業	健康情報発信ツール
特定保健指導事業	禁煙サポート事業
特定保健指導事業	生活習慣病等の重症化予防
保健指導宣伝	機関誌
保健指導宣伝	後発医薬品推進
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	事務担当者講習会
保健指導宣伝	図書室
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	埼玉県信用保証協会「健やか」
保健指導宣伝	健康宣言
疾病予防	定期健康診断（健診情報提供料）
疾病予防	消化器検診
疾病予防	自治体がん検診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	前期高齢者医療費対策
疾病予防	レディース検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	歯科健診
疾病予防	健康管理システム開発
疾病予防	相談事業
体育奨励	秩父路峠道ウォーキング
体育奨励	ウォーキング大会等参加費補助
体育奨励	社会保険協会案内事業
体育奨励	スポーツクラブ

事業主の取組

1	その他
---	-----

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													
特定健康診査事業 特定保健指導事業	2,3	特定健康診査	生活習慣病は自覚症状がないまま進行するため、個人の生活習慣を振り返る機会としてもらうため	全て	男女	40～74	基準該当者	4,301	4月～3月	多くの事業所の協力が得られ、受診券を一括で送付することが出来た。	特定健診への関心があまりない。他の検診との組合せ受診の推奨等、関心を持ってもらえるようにする。	5	
	1,2,4,5	特定保健指導(被保険者)	内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣改善を促す。委託業者等も活用していきながら、特定保健指導実施率をあげていく	全て	男女	40～74	基準該当者	1,761	4月～3月	コロナウイルス感染の影響がやや落ち着き、指導を受けてもらえる環境になってきた。タブレット端末等での遠隔指導導入により、受けやすくなることが出来た。	まず特定健診の受診率を増やす必要がある。また、事業所の協力も得ながら進めたい。	3	
	2,4	特定保健指導(被扶養者)	内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣改善を促す。委託業者等も活用していきながら、特定保健指導実施率30%に近づけるようする	全て	男女	40～74	基準該当者	119	4月～3月	レディース検診実施機関、人間ドック実施機関と特定保健指導の委託契約を行い、実施機会を増やした。	特定健診受診者数を伸ばす必要がある。	3	
	2,3,4,5	受診勧奨・通信相談	健診結果を基に対象者を抽出し、医療機関へ掛かるように勧奨し、早期治療を促す	全て	男女	18～74	基準該当者	0	6月～3月	初回の通知から保健師による効果的なアドバイスを行ったことで早期受診につながった。	通院しているにもかかわらず血圧や血糖コントロール不良者に対するアプローチの検討が必要。更に受診率が伸びるよう通知に工夫を加える。	5	
	1,3,4	データ分析事業	事業主の理解が得やすくなるよう各事業所の健康課題を見える形にし、健診受診率や指導実施率の向上につなげる。	全て	男女	0～74	加入者全員	8,000	4月～3月	分析結果を示しながら健康課題解決のための提案を行うことで、事業所の方の理解が得られやすい。	新型コロナウイルス感染拡大の影響もややあり、事業所訪問数を増やすことが難しかった。	5	
	2,3,5,7	健康情報発信ツール	被保険者や被扶養者に「自分に合った健康情報や健診結果等のKenCoM情報」を提供する。	全て	男女	19～74	基準該当者	1,616	4月～3月	健診会場での対面での案内や新規登録キャンペーンの実施、各種通知に合わせチラシの同封等利用促進を図った。	加入1年目は健診結果が無いため、登録のメリットが感じにくい。スマホ使用に消極的な人が多い。	5	
	5	禁煙サポート事業	自己負担のない禁煙プログラムを利用してもらい禁煙につなげる。	全て	男女	20～74	加入者全員	0	5月～2月	通院不要で、オンラインでの専門指導員による支援、禁煙医薬品による支援を実施した。	禁煙達成まで、継続できない者が発生する。	4	
	2,4	生活習慣病等の重症化予防	前期高齢者になる前から、意識改善・生活習慣改善を行い重症を防ぐことで前期高齢者医療費の抑制を図る。	全て	男女	50～64	基準該当者	0	7月～3月	CGMやスマートウォッチを用いて、生活習慣病重症化予防のための受診勧奨及び保健指導を実施することができた。	指導終了まで継続できない者が発生する。	4	
	保健指導宣伝	2,5	機関誌	健保組合と被保険者・被扶養者(家族)との情報交換並びに情報の提供を図る	全て	男女	0～74	加入者全員	6,225	4月・9月	組合の運営状況、適用に関する情報、保健事業に関する情報、健康管理に関する情報他、加入者に有益な情報を掲載した。	9月分は事業所への一括配付、家庭に持ち帰ってもらえず被扶養者に読まれていないことも考えられる。4月分と同様に自宅配送するか検討。	5
		2,7	後発医薬品推進	処方された薬剤とジェネリック医薬品に切替えた場合の場合の差額を通知し、利用率を上げることで医療費増大を抑制する	全て	男女	20～74	加入者全員	1,505	9月・11月	ジェネリック医薬品が多くあること、前年より利用率が伸びていること等を考慮し、生活習慣病に関する薬剤、花粉・アレルギーに関する薬剤対象として自宅に通知した。	利用率もかなり伸びているため、これから更にのぼすことは容易ではない。	5
2,8		医療費通知	被保険者・被扶養者に医療費がいくら掛かっているかを知って貰い、健康管理に注意することにより医療費削減を図る。不正請求有無の確認。	全て	男女	0～74	加入者全員	3,222	1月	確定申告に対応した医療費のお知らせを全員に通知した。診療報酬請求の誤りや自身の健康管理の参考としてもらうことが出来た。	確定申告に対応させているものの、通知時期により記載されない月が出てしまい、後日個別の対応が必要となってしまう。	5	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	1,2,5,8	事務担当者講習会	翌年度の保健事業やその他の事務手続きの説明をする ※翌年度の保健事業やその他の事務手続きの説明をすることで、担当者に理解していただき、結果的に健保組合としても処理がスムーズになる	全て	男女	18～74	基準該当者	74	3月10日	事業所の事務担当者を対象に、事務担当者講習会として翌年度の保健事業やその他事務手続きについて説明を行った。	遠隔地の事業所担当者は参加が難しい。	4
	8	図書室	各種情報収集のため、健康管理並びに社会保険関連の図書を購入する	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	53	4月～3月	最新情報を確認することで知識が深まり日常業務に役立てられている。また今後の予定を把握することで準備に時間をかけることが出来ている。	必要と思われる図書の検討をし、引き続き購読により職員の知識向上につなげる。	5
	1,8	健康管理事業推進委員会	健康管理事業を円滑に推進するため委員会を開催し、効果的な施策を検討する	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	183	11月15日	事業主委員、被保険者委員、医療専門委員それぞれの立場での意見により、より効果的な施策となるよう検討することができた。事前に資料等を配付することで当日の活発な意見に繋がった。	事業所の所在地や規模も様々であるため、全ての事業所が納得出来る施策の検討が必要となる。	5
	1	埼玉県信用保証協会「健やか」	埼玉県信用保証協会の保証料率を割引利用できるよう、従業員（被保険者）の健康増進に取組む事業所を認定し、応援する	全て	男女	18～74	基準該当者	0	4月～3月	全ての事業所に利用促進案内を送付し周知することが出来た。	埼玉県内の事業所に限られるものの健康経営の観点からも継続していく。	5
	1	健康宣言	従業員の健康増進に取組む事業所を認定し、応援する	全て	男女	18～74	被保険者	0	4月～3月	全ての事業所に利用促進案内を送付し周知することが出来た。	健康経営を進める事業所も増えてきているため、継続して周知していく。	4
疾病予防	2,3	定期健康診断(健診情報提供料)	事業主健診の結果を収集し、提出された健診結果を基に保健指導へ繋げていく	全て	男女	18～74	加入者全員	18,822	4月～3月	巡回健診の実施により事業所単位で受診することが出来ている。また健診会場を設定し複数の事業所・営業所が一度に受診することも可能となっている。医療機関と契約し、情報提供料を検診料金から差し引くことで事業所の事務処理を軽減しつつ効率よく健診結果の提供が受けられている。	パート先等で受診している被扶養者の情報提供が少ないため引き続き周知が必要。	4
	3	消化器検診	受診率を上げることで、消化器系のがんの早期発見をし、医療費削減に繋げる。	全て	男女	30～74	基準該当者	10,338	4月～3月	医療機関と契約することで定期健康診断と同日に実施することも可能としている。	医療機関によっては定期健康診断と同日の受診ができないことがある。	2
	2,3	自治体がん検診	自治体を実施しているがん検診の自己負担分を助成することで受診率の向上を計り、癌の罹患率・死亡率を減少させる。	全て	男女	18～74	基準該当者	762	4月～3月	特定健診受診券送付に合わせて自治体がん検査の案内を行い、合わせて受診することで検診内容が充実することをアピールした。レディース検診案内に同封し周知した。	自治体がん検診にかかる自己負担補助事業を知らない人も多く、更に周知が必要である。	4
	2,3	人間ドック	疾病の早期発見、早期治療を行い、重症化を予防することで、医療費の削減を図る。	全て	男女	38～74	基準該当者	98,480	4月～3月	契約医療機関を増やし補助金額を検診料金から差し引くことで補助金申請の事務処理を軽減することが出来ている。PETがん検診や脳ドックオプションにも補助があり、高額な検診が受けやすくなっている。対象者の年齢は38歳以上とし、62歳のは上限42,000円の節目ドックも実施している。	遠方の地域は、契約医療機関が少なく、多くの場合で補助金申請にかかる事務処理をしなくてはならなくなっている。	4
	2,3,4,5	前期高齢者医療費対策	前期高齢者の医療費・納付金を削減するため	全て	男女	62～62	基準該当者	0	10月～3月	タブレット、電話を使用し50歳から64歳を対象に生活習慣病重症化予防のための受信勧奨及び保健指導を実施した。	指導終了まで継続できない者が発生する。	5
	2,3	レディース検診	女性特有の疾病予防対策、被扶養者の特定健診の受診率の底上げする	全て	女性	18～74	基準該当者	23,146	4月～8月・10月～2月	女性加入者全員を対象として実施している。特定健診より充実した検査が安価で受けられている。委託して行っているため、事業所および健保組合において少ない事務負担で実施出来ている。インターネットでの申し込みも可能となっている。	令和3年度と比較し、受診者数が減少した。更なる広報を要する。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	インフルエンザ予防接種補助	インフルエンザの重症化予防する	全て	男女	0～74	加入者全員	25,857	4月～1月	インフルエンザ予防接種補助についての要望は高いものとなっている。感染対策のポスターも配付し、予防についての啓蒙も行えた。	検診料金に比べるとワクチン代は少額なため、検診補助のように医療機関と契約し補助額を予防接種料金から差し引くことは難しい。	2
	2,3,4	歯科健診	歯の疾患に関しては、食生活や社会生活に支障をきたし、悪化が進むにつれて全身の健康に影響を与えるものとされている。歯科健診を実施することにより、生活習慣の改善や疾病予防にも効果が期待され、医療費抑制にも繋がると考えられる	全て	男女	18～74	基準該当者	430	4月～3月	近くの医療機関を選んで受診することが出来る。費用の全額を健保組合が負担するため自己負担なしで受診することが出来る。	申し込みはインターネットのみであるため不得手な人も出てしまう。	3
	8	健康管理システム開発	法改正、健康管理や保健指導等に対応したシステムを購入し、業務を円滑に行う	全て	男女	18～74	基準該当者	0	4月～3月	健康管理システムを、新規事業に対応させた。	組合独自のカスタマイズについては高額になり、購入が難しい。	5
	5	相談事業	通院治療が必要となる前の段階で、当組合産業カウンセラーがカウンセリングによりストレスと上手に付き合う方法を見出す手伝いを行う。	全て	男性	18～74	基準該当者	0	4月～3月	当組合在籍の産業カウンセラーにより、メンタルヘルスの不調改善を目的に電話相談・面談を実施した。協力会社のストレスチェック結果に案内を掲載した。	就業時間中の実施に対する事業所側の理解を得るのが難しかった。	5
体育奨励	2,5	秩父路峠道ウォーキング	健康保険組合埼玉連合会との共催事業で実施。ウォーキングとみかん狩りを合わせて実施することで、楽しく運動習慣を身につける	全て	男女	0～74	加入者全員	1	11月13日	健康保険組合連合会埼玉連合会と共同でウォーキングとみかん狩りを開催しているため、参加費無料で実施出来ている。	開催は年1回であるため、全国各地にいる加入者全体を対象とすることが難しい。	5
	2,5	ウォーキング大会等参加費補助	当健保組合は全国に加入者がいるため、それぞれが居住する地区でのウォーキング大会等への参加をきっかけとし、運動する習慣をつけ健康増進を図る。	全て	男女	19～74	基準該当者	5	4月～3月	全国各地で開催される大会に対応できるため、県外在住の被保険者でも参加が可能。	参加可能な大会が近隣にない者もいる。	2
	8	社会保険協会案内事業	社会保険協会で開催する講習会や事業等を案内する	一部の事業所	男女	0～74	加入者全員	0	4月～3月	各都道府県社会保険協会が実施する事業等が利用出来る旨の情報を提供することが出来た。埼玉県社会保険協会の事業を例にセミナー開催や各種優待、割引にて利用出来る施設等紹介出来た。	利用が社会保険協会に加入している事業所に勤務する人に限られてしまう。個々の募集人数が少ない。	5
	2,5	スポーツクラブ	当健保組合は全国に加入者がいるため、全国展開しているスポーツクラブと法人契約することで、健康増進をはかる	全て	男女	15～74	基準該当者	0	4月～3月	通常より安く利用することが出来るよう契約した。月単位の会員の他日ごとの利用も可能であるため気軽に利用することが出来た。	全国展開しているスポーツクラブではあるものの、地域によっては近くにない場合もある。	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
その他	-	-	-	~	-	-	-	-

STEP 1-3 基本分析

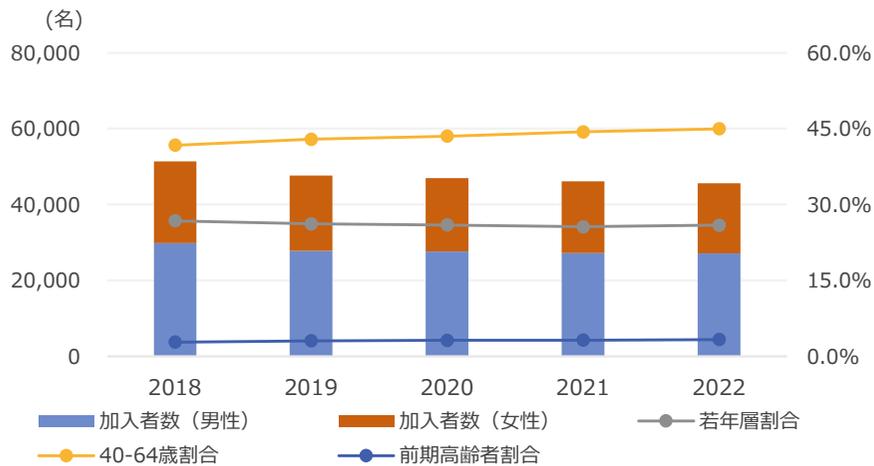
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		基本分析①：組合の特徴	加入者構成の分析	-
イ		基本分析②：医療費の概要	医療費・患者数分析	-
ウ		基本分析③：その他（生活習慣関連・がん、メンタル関連・歯科）	その他	-
エ		基本分析④：ジェネリック医薬品の普及状況、女性に特徴的な疾患の医療費	後発医薬品分析	-
オ		基本分析⑤：特定健診、特定保健指導	特定健診分析	-
カ		基本分析⑥：特定健康診査から見えるリスク者の状況	健康リスク分析	-

基本分析：組合の特徴

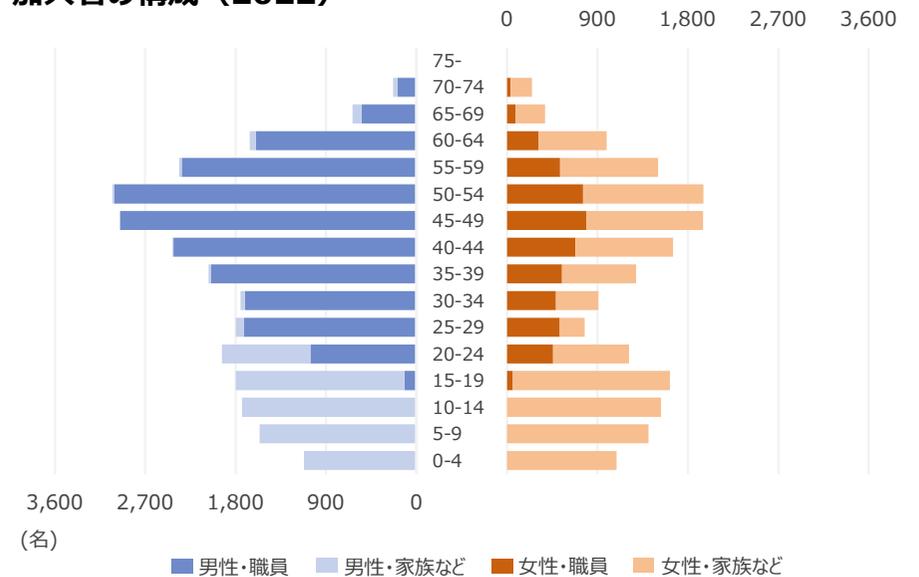
- 2022年度の加入者数は45,568名、2018年度に比べて年平均2.9%で減少しているが、総合健保として大規模であり加入事業所も206事業所と複数の事業所が加入している。
- 加入者構成の特徴として、男性加入者が多く、男女比率は59：41、男性加入者の割合は減少傾向である。被保険者では特に男性50歳～54歳までの割合が高く、この年代の加入者は3,011名、男性被保険者の15.3%を占めている。
- 主な加入事業所は、「サトーホールディングス株式会社」「埼玉トヨペット株式会社」「株式会社フコク」からなり、「機械業」「卸売業」「製造業」など多岐にわたる。オフィス勤務だけでなく、工場や現場勤務などの特殊勤務がある。

1. 加入者数の推移（2018-2022）



	年平均	2018	2019	2020	2021	2022
加入者数(名)	-2.9%	51,317	47,572	46,944	46,109	45,568
男性の割合	+0.3%pt	58.0%	58.4%	58.8%	59.0%	59.4%
女性の割合	-0.3%pt	42.0%	41.6%	41.2%	41.0%	40.6%
若年層の割合	-0.2%pt	26.7%	26.2%	25.9%	25.6%	25.9%
40-64歳の割合	+0.8%pt	41.7%	42.9%	43.5%	44.3%	44.9%
前期高齢者の割合	+0.1%pt	2.8%	3.0%	3.1%	3.2%	3.3%

2. 加入者の構成（2022）



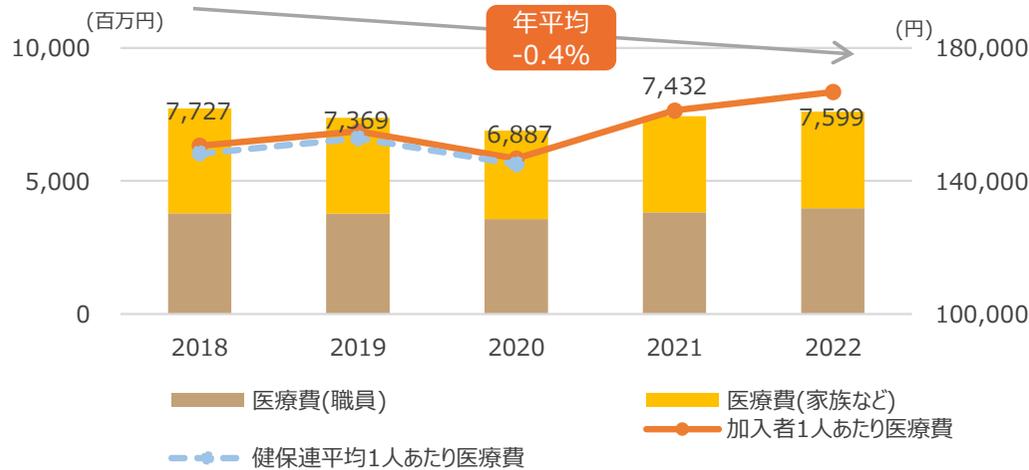
3. 主な加入事業所の特徴（2022）

	業態	被保険者数(名)	組合全体の被保険者割合	特徴
サトーホールディングス株式会社	機械業	2,135	8.5%	オフィス勤務、工場勤務
埼玉トヨペット株式会社	卸売業	1,730	6.9%	オフィス勤務、現場勤務
株式会社フコク	製造業	1,507	6.0%	オフィス勤務、工場勤務

基本分析：医療費の概要（1）

- 2022年度の年間総医療費は7,598.9百万円、5年間で年平均0.4%減少している。加入者数は減少しているが1人あたり医療費が166,446円と2019年以前のコロナ前の水準を超えて増加していることが主な医療費変化の要因と考えられる。
- 2022年度の加入者区分別加入者1人あたり医療費を健保連加入者1人あたり医療費と比較すると、特に被保険者の20-24歳、45-49歳、50-54歳被扶養者の25-29歳、35-39歳、40-44歳で貴組合の1人あたり医療費が大きくなっています。
- 医科・歯科・調剤別の医療費推移では、すべてでおおよそ横ばい傾向にある。
- 生活習慣病の重症化などによって1人あたり医療費が増加することを抑制するため、引き続き、生活習慣病重症化予防に対する取り組みが必要である

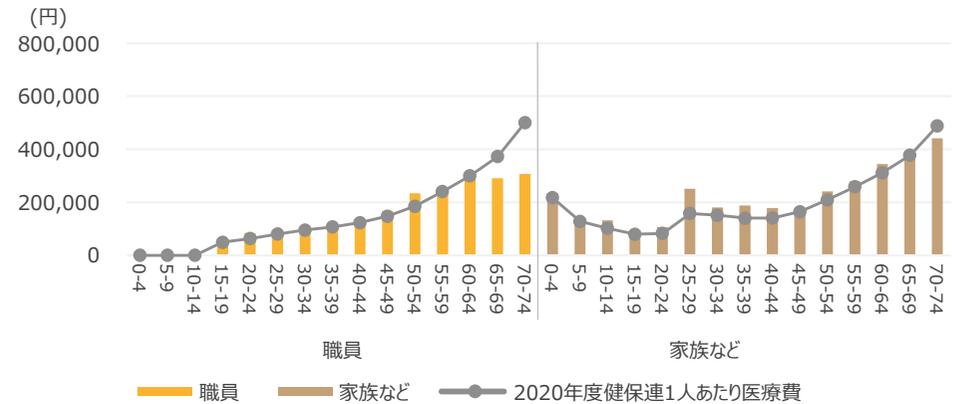
1. 医療費の推移（2018-2022）



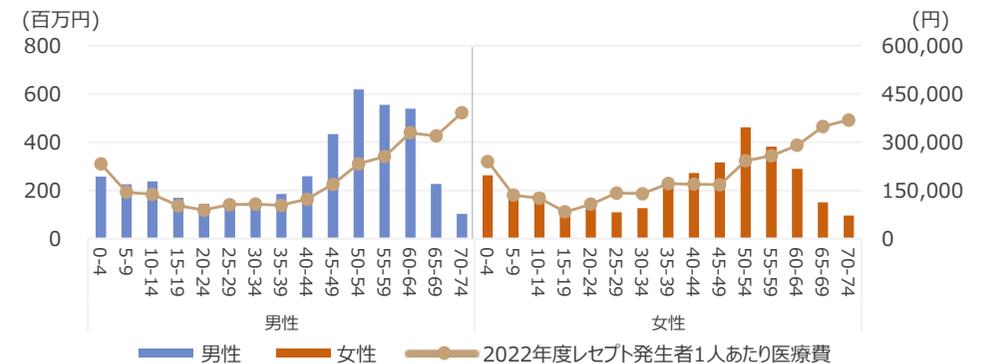
2. 医科・歯科・調剤医療費の推移（2018-2022）

	医療費内訳					
	医科	総医療費に占める割合	歯科	総医療費に占める割合	調剤	総医療費に占める割合
2022	5,177.0 百万円	68.1%	912.0 百万円	12.0%	1,510.0 百万円	19.9%
2021	5,090.2 百万円	68.5%	884.7 百万円	11.9%	1,457.3 百万円	19.6%
2020	4,602.1 百万円	66.8%	872.1 百万円	12.7%	1,413.1 百万円	20.5%
2019	5,020.3 百万円	68.1%	874.8 百万円	11.9%	1,473.8 百万円	20.0%
2018	5,283.9 百万円	68.4%	908.7 百万円	11.8%	1,534.7 百万円	19.9%
2018-2022の変化	0.99 倍		1.00 倍		1.00 倍	

3. 加入者区分年齢階級別1人あたり医療費と健保連比較（2022）



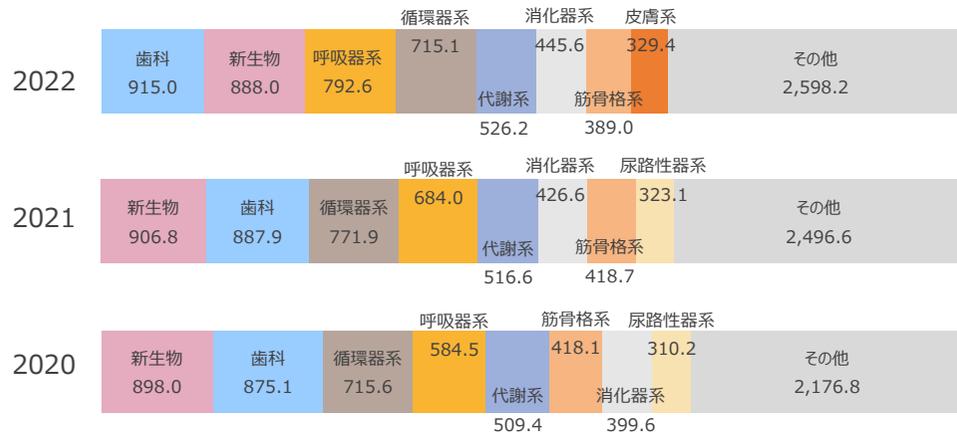
4. 性・年齢階級別 医療費の内訳（2022）



基本分析：医療費の概要（2）

- 2022年度の医療費総額は7,598.9百万円、そのうち最も医療費がかかった疾患は、歯科で総医療費の12.0%を占める。2020年度からの推移を見ても、歯科が医療費の上位を占めており、重点的に対応するべき課題の一つであると言える
- 性・年代別の内訳では、男性の40歳台以降で、歯科に次いで生活習慣病に代表される循環器系医療費が上位を占める。女性の40歳台以降では新生物が上位を占める。
- 男性の生活習慣病対策、女性では婦人科のがん検診の強化、精密検査対象者の受診率の向上などの対策が必要である
- 2022年度の前期高齢者医療費は577.8百万円で、総医療費の7.6%となっている。前期高齢者納付金にも関連する指標である前期高齢者1人あたり医療費は全国平均より低く減少傾向にある。前期高齢者になる前に健康意識の向上や適切な受診等を促すことで、前期高齢者の医療費を更に抑制していく。

1. ICD-10 22分類+歯科の上位8疾患医療費推移（2020-2022）



2. 性・年代別 医療費がかかっている疾患の変化（2021-2022）

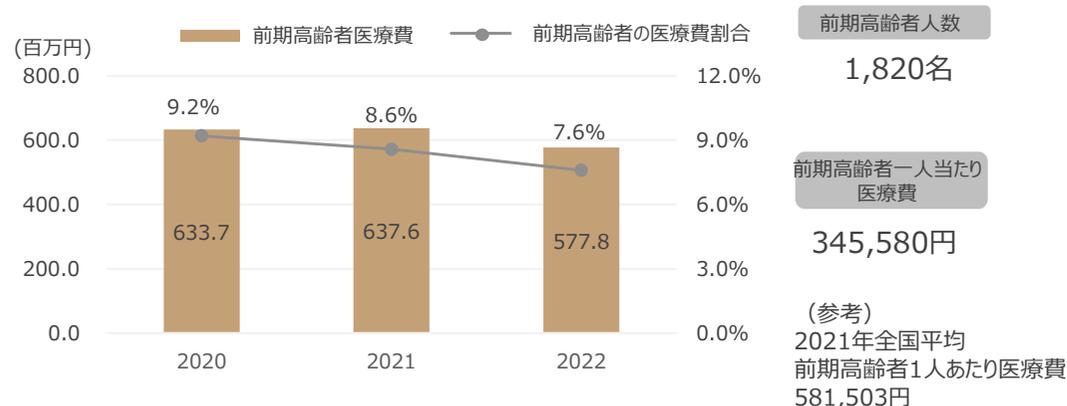
男性

順位	Year	0歳台	10歳台	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台
		1位	2022	呼吸器系	呼吸器系	歯科	歯科	歯科	新生物
	2021	呼吸器系	呼吸器系	歯科	歯科	歯科	循環器系	循環器系	新生物
	2022	35.4%	19.9%	16.3%	18.5%	15.5%	18.2%	23.0%	21.7%
	2021	29.7%	16.8%	15.8%	17.5%	15.5%	19.7%	23.7%	28.3%
2位	2022	先天性	歯科	消化器系	呼吸器系	循環器系	循環器系	新生物	循環器系
	2021	胎児・新生児	歯科	消化器系	呼吸器系	代謝系	新生物	新生物	循環器系
	2022	9.0%	11.6%	10.9%	11.7%	13.8%	17.4%	16.6%	19.1%
	2021	13.5%	12.0%	14.0%	9.7%	12.0%	16.6%	20.9%	20.1%

女性

順位	Year	0歳台	10歳台	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台
		1位	2022	呼吸器系	呼吸器系	歯科	歯科	新生物	新生物
	2021	呼吸器系	呼吸器系	歯科	歯科	新生物	新生物	新生物	筋骨格系
	2022	29.5%	21.5%	15.2%	13.2%	15.5%	19.9%	24.8%	16.5%
	2021	25.5%	16.2%	15.5%	14.4%	18.5%	21.8%	20.1%	21.1%
2位	2022	先天性	歯科	呼吸器系	妊娠関連	歯科	歯科	循環器系	循環器系
	2021	胎児・新生児	歯科	妊娠関連	妊娠関連	歯科	歯科	循環器系	循環器系
	2022	14.3%	15.1%	9.5%	12.1%	15.4%	11.7%	12.8%	16.1%
	2021	17.2%	16.1%	11.5%	12.0%	15.6%	12.2%	16.0%	21.1%

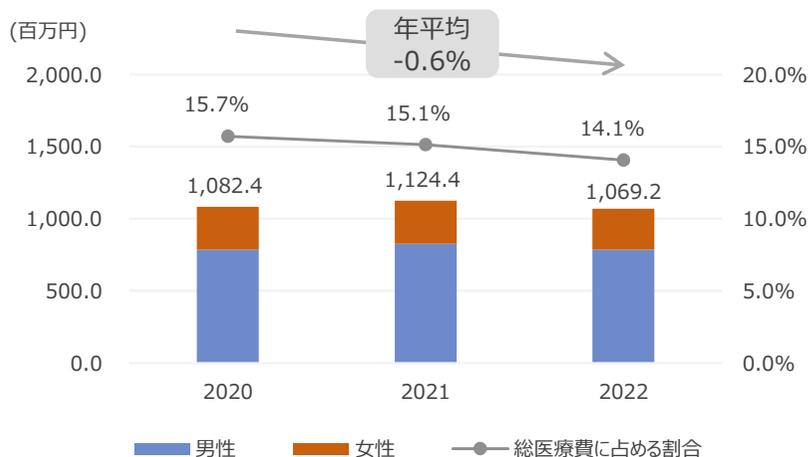
3. 前期高齢者医療費の推移（2020-2022）



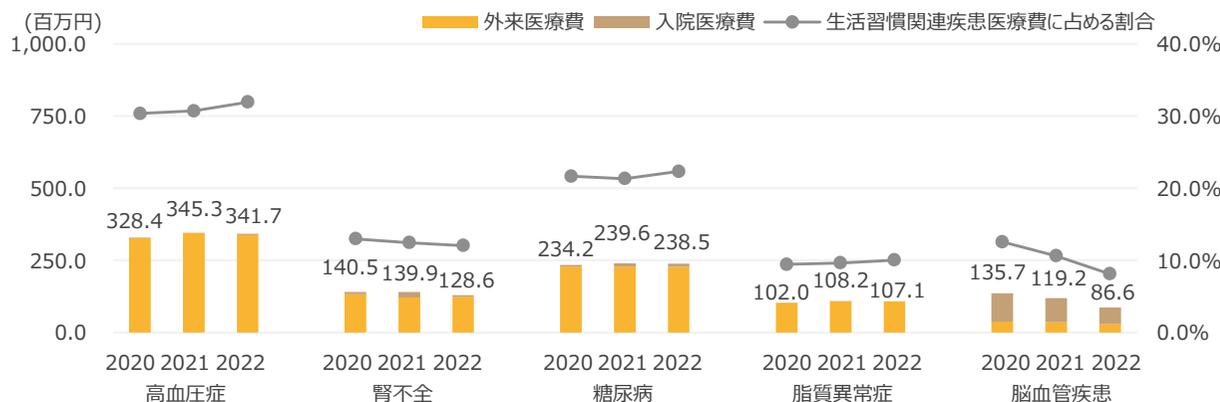
基本分析：生活習慣関連疾患医療費

- 2022年度の生活習慣関連疾患医療費は1,069.2百万円で、総医療費の14.1%を占める。生活習慣関連疾患医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均0.6%で減少している。
- 2020年度から2022年度にかけて生活習慣関連疾患レセプト発生者1人あたり医療費は減少、レセプト発生率は増加している。
- 主な生活習慣関連疾患の内訳では、高血圧症が医療費の割合が最も高い。2018年度から2022年度にかけて、総医療費が最も増加したのは高血圧であった。生活習慣関連疾患の重症化による1人当たり医療費の増加を抑制し、加入者の生活の質（QOL）の維持に向けた取り組みが重量である
- 性・年齢階級別では、男性の45歳から生活習慣関連疾患医療費の割合が高くなっている。当組合では男性加入者が多い（男女比率は59：41）ことから、特定健診後の特定保健指導、リスクがある方への医療機関への受診勧奨は重点的に実施していく事業であると言える

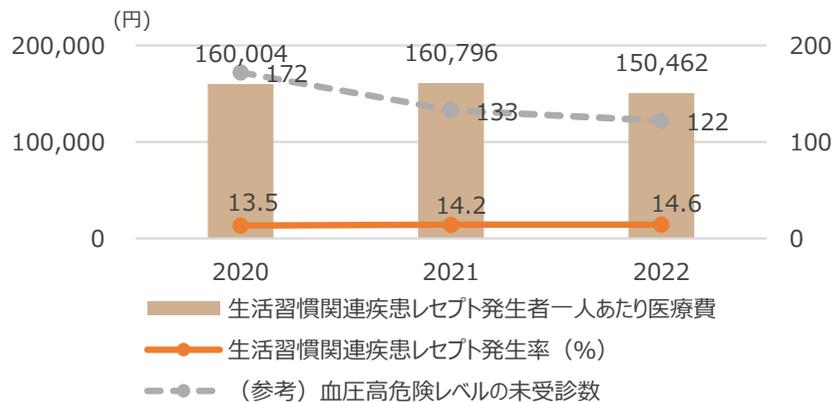
1. 生活習慣関連疾患医療費の推移（2020-2022）



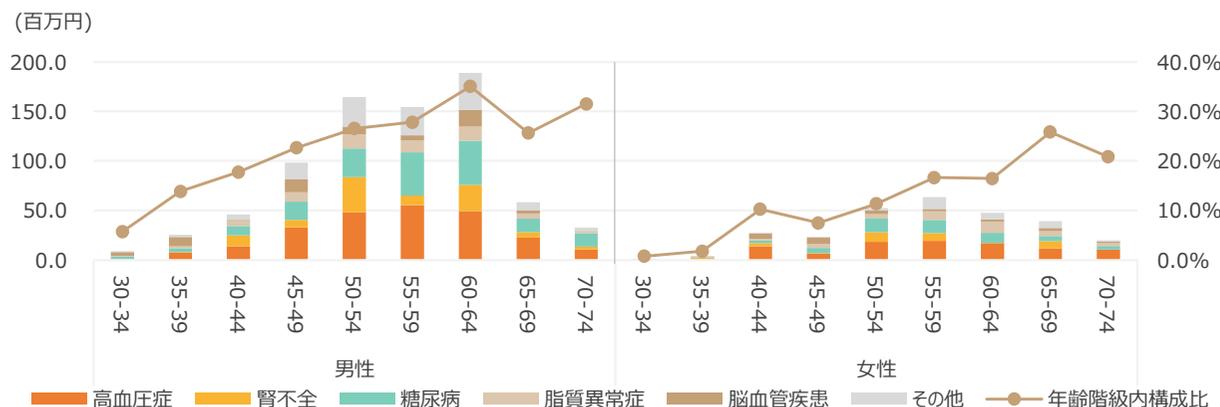
2. 主な生活習慣関連疾患の内訳（2020-2022）



2. 生活習慣関連疾患1人あたり医療費とレセプト発生率（2020-2022）



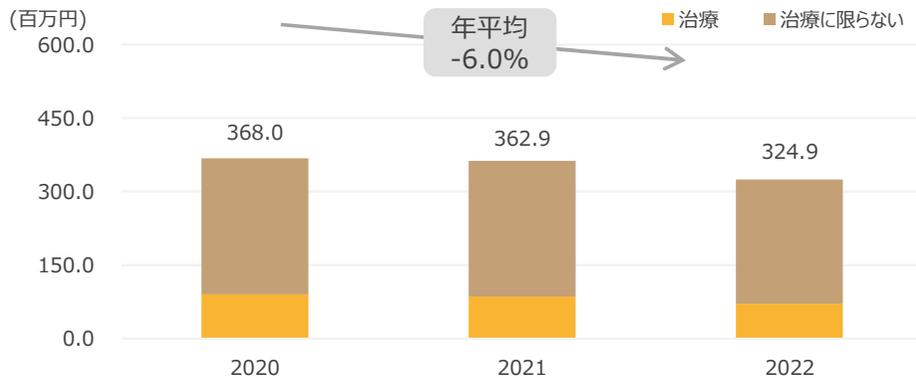
4. 性・年齢階級別 生活習慣関連疾患医療費（2022）



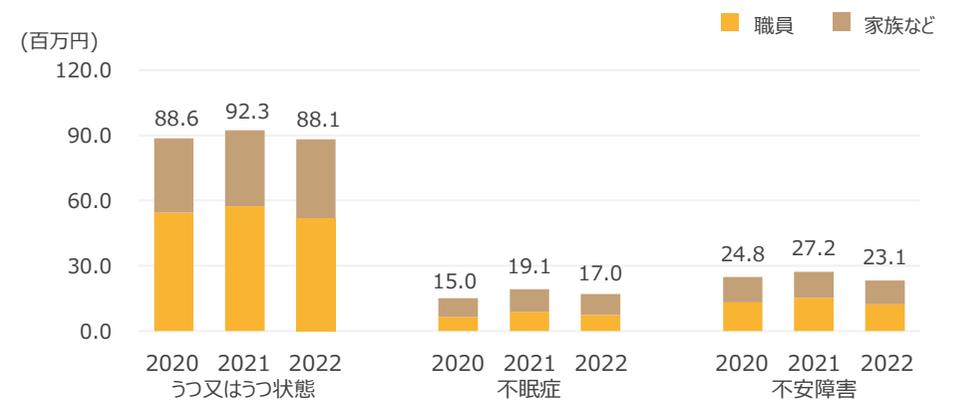
基本分析：がん、メンタル関連疾患医療費

- 2022年度の6大がん医療費は324.9百万円で、総医療費の4.3%を占める。6大がん医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均6.0%で減少している。
- 6大がん医療費の内訳では大腸がんと乳がんの割合が高い。女性に特徴的な疾患として、引き続き事業所と連携しがん検診の実施、市町村のがん検診の案内等の周知を進め、がんの早期発見のための事業を実施する。現在状況が把握できていない精密検査対象者への受診勧奨については第3期期間に対応を検討する
- 2022年度のメンタル関連疾患医療費は128.2百万円で総医療費の1.7%を占める。メンタル関連疾患医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均0.1%で減少している。
- 性・年齢階級別では、男性職員では55歳-59歳、女性職員の34歳未満で、メンタル関連疾患レセプトの発生率が5～6%台で推移しており、他の年代に比べてレセプト発生率がやや高くなっている。

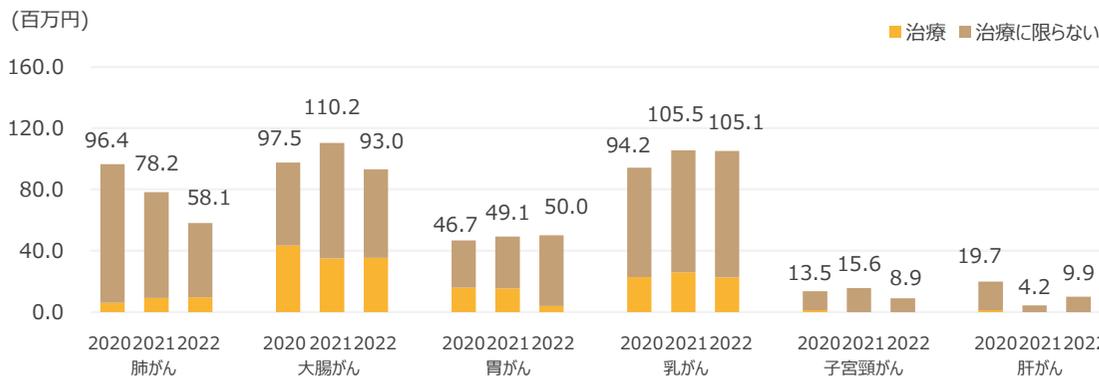
1. 6大がん医療費の推移（2020-2022）



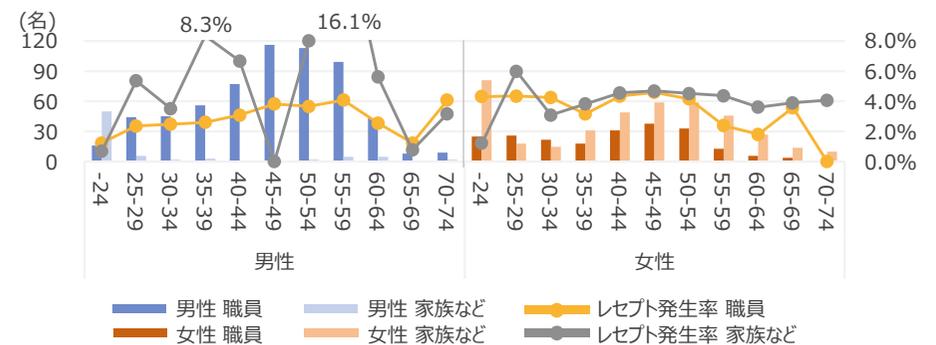
3. メンタル関連疾患医療費の推移（2020-2022）



2. 6大がん医療費の内訳（2020-2022）



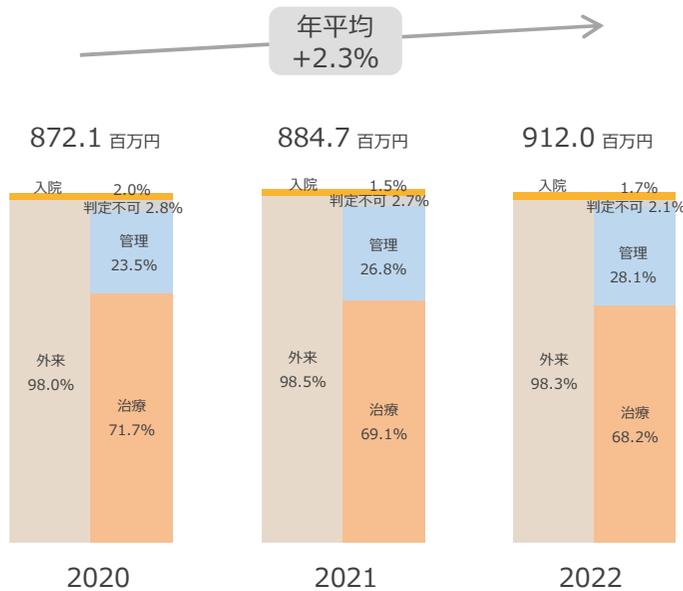
4. 性・年齢階級別 メンタル関連疾患レセプト発生者と発生率（2022）



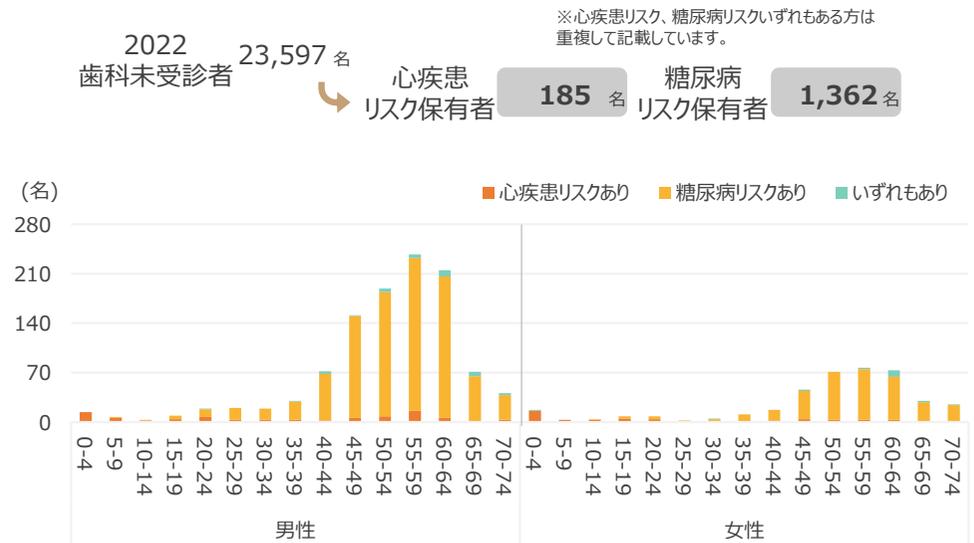
基本分析：歯科医療費

- 2022年度の歯科医療費は912.0百万円で総医療費の12.0%を占める。歯科医療費は総医療費の中で最も大きい割合を占める疾患であり、当組合でも対策を実施してきたが、引き続き強化が必要な疾患である。
- 歯科レセプト発生率は、47.4%と、2020年度から2022年度にかけて45%前後で推移している。歯科対策として、年に1回以上歯科を受診する方を増やすための取り組みを継続していく。
- 歯科外来医療費のうち、治療の割合は3年間で減少傾向にあり、管理（歯石の除去などのメンテナンス）医療費割合が増加している
- 歯科未受診者のうち、歯科を受診しないことで全身の疾患が重症化するリスクがある方は延べ1,547名であった。全身の疾患と歯科の関係性などに関する啓発、歯科への受診が必要な方への受診勧奨も重要な取り組みであると考えられる。

1. 歯科医療費の推移（2020-2022）



2. 歯科未受診者における全身疾患リスク保有者の数（2022）

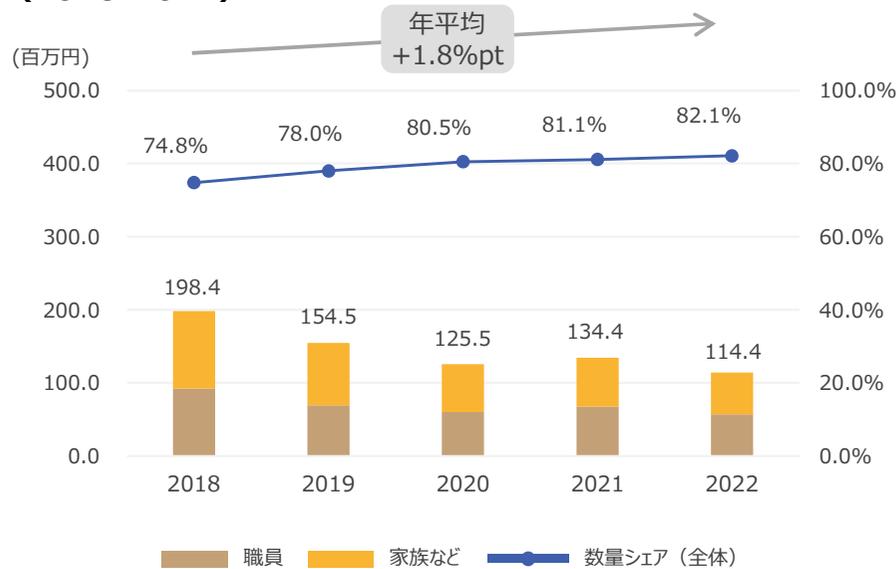


		2020	2021	2022
歯科管理医療費(百万円)		205.1	237.1	255.9
歯科治療医療費(百万円)		642.8	623.8	637.0
レセプト発生率		44.7%	46.5%	47.4%
1人あたり医療費(円)	管理	15,430	16,576	17,030
	治療	39,080	37,995	39,159

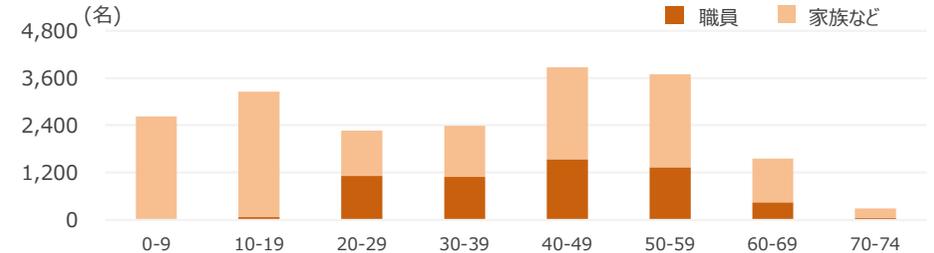
基本分析：ジェネリック医薬品の普及状況、女性に特徴的な疾患の医療費

- 2022年度のジェネリック数量シェアは82.1%で、2022年度末時点の国の目標値である80%を達成、過去5年間で年平均1.8%pt増加している
- 2022年度、女性加入者にかかった医療費は3,320.4百万円で、総医療費の43.7%を占める。そのうち、女性に特徴的な疾患の医療費は406.3百万円であった。
- 当組合では職員の女性比率は低い、家族などで女性加入者が多くを占めており、40歳台、50歳台が多い。女性に特徴的な疾患として、がんや妊娠関連の傷病、早産などが発生しており、早期から女性の健康課題に対しての啓発を進めるとともに、女性だけでなく男性にも女性の疾患に関する知識の啓発を行い、女性特有の健康課題に悩む方が早期に受診ができる環境を整備していくことが重要である

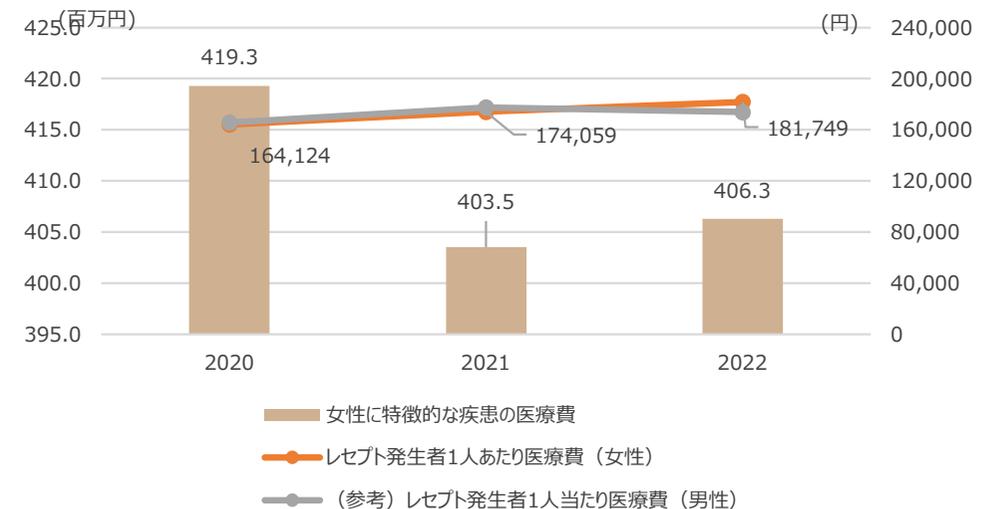
1. ジェネリック医薬品使用による置き換え可能額と数量シェア*1の推移 (2018-2022)



2. 女性加入者の年代別人数内訳 (2022)



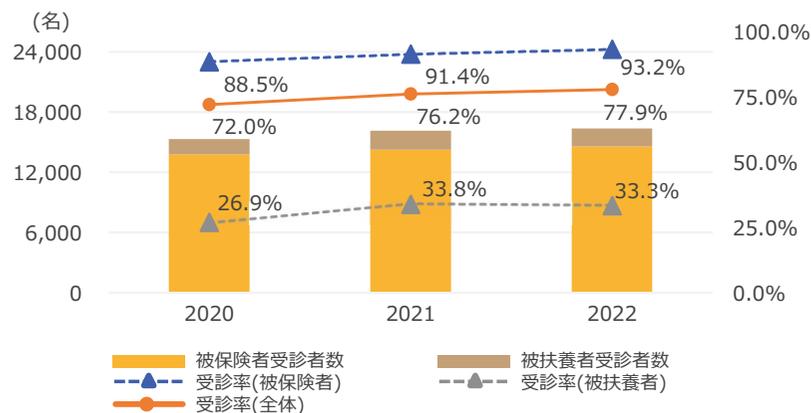
3. 女性に特徴的な疾患の医療費と1人あたり医療費の推移 (2018-2022)



基本分析：特定健診、特定保健指導

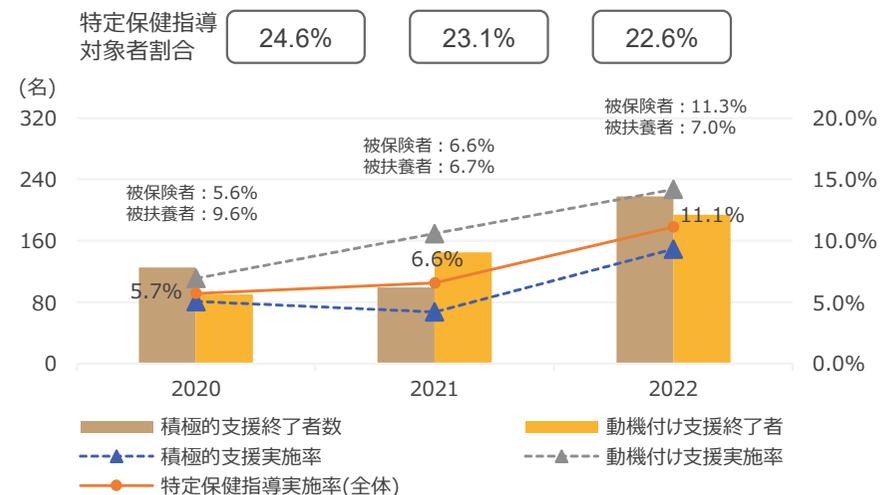
- 2022年度の特定健診受診率は77.9%で、国の目標値である90%には未達であった。被扶養者の受診率が、2020年度から2022年度にかけて26.9%から6.4%pt増加し33.3%となっているが、国の目標値達成ためには被扶養者の健診受診率向上が必要であり、事業所への働きかけ等により対策を強化する。
- 特定保健指導実施率は11.1%で、国の目標値である55%には未達であった。繰り返し対象者が多く、プログラムへの飽きがきていることなども実施率低下の一因であることを考慮し、特定保健指導プログラムを充実させるなどの対策を強化し、実施率向上を目指す
- 特定保健指導が対象者の割合は、2022年度22.6%（健保連平均：18.3%）と2020年から2022年にかけて減少している。2024年度以降は、健診前にダイエットを促す取り組み等を行い、引き続き対象者を未然に減らす取り組みを継続する

1. 特定健診受診者数の推移（2020-2022）



	2020	2021	2022
対象者数（被保険者・組合員）	15,545	15,553	15,622
対象者数（被扶養者）	5,684	5,619	5,361
受診者数（被保険者・組合員）	13,764	14,222	14,566
受診者数（被扶養者）	1,529	1,901	1,786
対象者数（合計）	21,229	21,172	20,983
受診者数（合計）	15,293	16,123	16,352
特定健診受診率（被保険者・組合員）	88.5%	91.4%	93.2%
特定健診受診率（被扶養者）	26.9%	33.8%	33.3%
特定健診受診率（合計）	72.0%	76.2%	77.9%

2. 特定保健指導受診率の推移（2020-2022）



	2020	2021	2022
対象者数（被保険者・組合員）	2,422	2,298	2,269
対象者数（被扶養者）	45	53	65
終了者数（被保険者・組合員）	124	95	214
終了者数（被扶養者）	1	4	4
特定保健指導実施率（被保険者・組合員）	5.1%	4.1%	9.4%
特定保健指導実施率（被扶養者）	2.2%	7.5%	6.2%
特定保健指導実施率（合計）	5.1%	4.2%	9.3%

基本分析：特定健康診査から見えるリスク者の状況

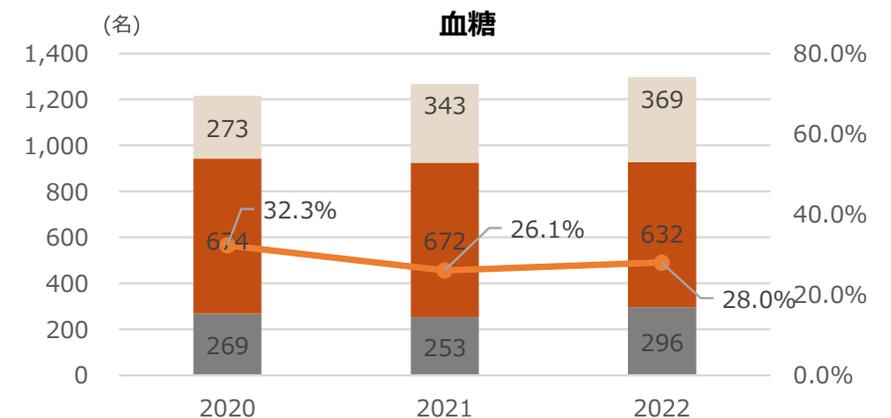
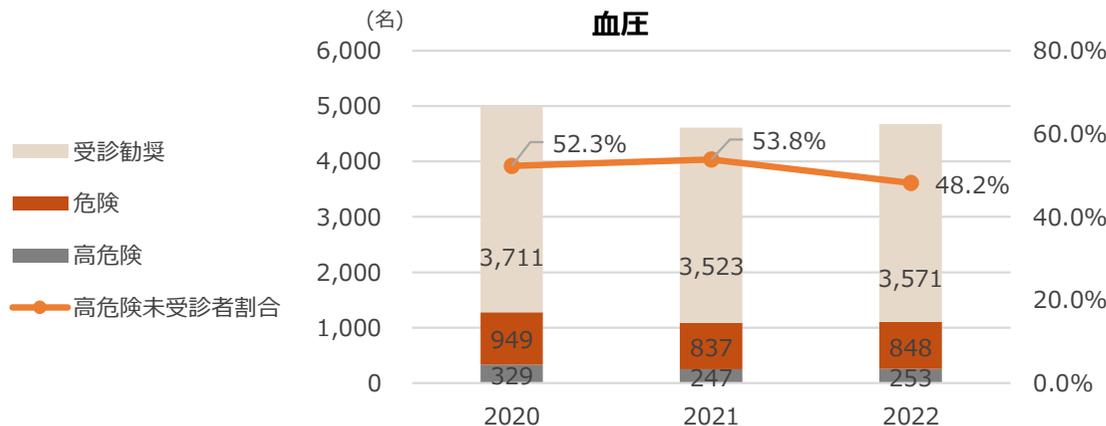
- 健診受診者24,050名のうち、リスク者の割合は61.1%で、3年間で年平均0.4%pt減少している。
- 肥満リスク者は 2020年度から2022年度にかけて年平均1.0%、やせリスク者も2.1%増加している。女性のやせに関する取り組みに関しても、事業所との連携により情報発信等を進めていく
- 血圧・血糖・脂質・腎機能リスクでは、血糖リスクでリスク者が増加している。生活習慣病の重症化予防として、医療機関への受診勧奨を実施しており、当組合で受診勧奨の対象とする高危険レベルでの未受診者は2020年度から2022年度にかけて血圧で4.1%pt、血糖で4.3%pt減少している。引き続き、ハイリスクの方へのアプローチとして受診勧奨を実施していく

1. リスク者とリスク者割合の推移（2020-2022）

*1 肥満、喫煙、血圧、血糖、脂質のいずれかのリスクがある方。血圧、血糖、脂質は受診勧奨レベル以上のリスク保有者を対象としています。
*2 受診勧奨レベル以上のリスク保有者を対象としています。

健診受診者		リスク保有者割合*1	生活習慣系リスク			疾患系リスク*2			
			肥満	やせ	喫煙	血圧	血糖	脂質	腎機能
2022	24,050名	61.1%	9,860名 41.0%	1,636名 6.8%	6,387名 26.6%	4,672名 19.4%	1,297名 5.4%	1,012名 4.2%	663名 2.8%
2021	24,058名	60.3%	9,616名 40.0%	1,591名 6.6%	6,413名 26.7%	4,607名 19.1%	1,268名 5.3%	978名 4.1%	659名 2.7%
2020	23,802名	61.8%	9,673名 40.6%	1,535名 6.4%	6,564名 27.6%	4,988名 21.0%	1,216名 5.1%	1,112名 4.7%	676名 2.8%
人数の 年平均 変化	+0.5%	-0.4%	+1.0%	+2.1%	-1.4%	-3.2%	+3.3%	-4.6%	-1.0%

2. 血圧・血糖リスク者のリスクレベル別リスク者内訳と未受診者割合（2020-2022）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, イ	2022年度の年間総医療費は7,598.9百万円、5年間で年平均0.4%減少している。加入者数は減少しているが1人あたり医療費が177,202円と2019年以前のコロナ前の水準を超えて増加している。	➔	生活習慣病の重症化などによって1人あたり医療費が増加することを抑制するため、引き続き、生活習慣病重症化予防に対する取り組みが必要である。	✓
2	ウ	2022年度の生活習慣関連疾患医療費は1,069.2百万円で、総医療費の14.1%を占める。生活習慣関連疾患医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均0.6%で減少している。 当組合は男性加入者が多く、生活習慣関連疾患が増える男性50歳～54歳の加入者は3,011名、男性被保険者の15.3%を占めている。	➔	特定健診後の特定保健指導、リスクがある方への医療機関への受診勧奨を重点的に実施していく。	✓
3	ウ	2022年度の歯科医療費は912.0百万円で総医療費の12.0%で、総医療費の中で最も大きい割合を占める疾患である。 歯科外来医療費のうち、治療の割合は3年間で横ばい傾向にあり、管理（歯石の除去などのメンテナンス）医療費割合が増加している。	➔	むし歯や歯周病になる前に定期的に管理管理（歯石の除去などのメンテナンス）を目的とした受診をする方を増やすための啓発を継続し、歯科への受診が必要な方への受診勧奨を実施する。	✓
4	オ	2022年度の特定健診受診率は77.9%で、国の目標値である90%には未達であった。 特定保健指導が対象者の割合は、2022年度22.8%と2020年から2022年にかけて減少している。	➔	特に被扶養者の健診受診率を向上させるため、事業所とも連携し働きかけを強化、特定保健指導に関しては、実施プログラムの見直しを行い、プログラムを充実させるなどの対策を強化し、実施率向上を目指す健診前に痩せてもらうことを目的とした施策を実施し、未然に特定保健指導対象者を減らす取り組みを行う。	✓
5	カ	血圧・血糖・脂質・腎機能リスクでは、血糖リスクでリスク者が増加、やせリスクのある方の割合は2.1%増加している。 高危険レベルでの未受診者は2020年度から2022年度にかけて血圧で4.1%pt、血糖で4.3%pt減少している。	➔	女性のやせなど新たな領域に関しても加入者への情報提供を行い、リテラシー向上に取り組む。 引き続き、ハイリスクかつ未受診の方へのアプローチとして受診勧奨を実施していく。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	2022年度の加入者数は45,568名、2018年度に比べて年平均2.9%で減少しているが、総合健保として大規模であり加入事業所も207事業所と複数の事業所が加入している。 加入者構成の特徴として、男性加入者が多く、男女比率は59：41、男性加入者の割合は減少傾向である。被保険者では特に男性50歳～54歳までの割合が高く、この年代の加入者は3,011名、男性被保険者の15.3%を占めている。 主な加入事業所は、「サトーホールディングス株式会社」「埼玉トヨペット株式会社」「株式会社フコク」からなり、「機械業」「卸売業」「製造業」など多岐にわたる。オフィス勤務だけでなく、工場や現場勤務などの特殊勤務がある。	➔	本社、工場、支店が全国に点在し、また事業所の規模や健康管理に関する考え方や取り組み等が様々なため、不公平感なく保健事業等を提供していくことは難しい。しかし、できる限り各事業所のニーズに合った保健事業を検討していく。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1	人間ドック、消化器検診、レディース検診等、各種検診が充実している。	➔	年齢、性別の制限があるので、実施の案内は注意する。
2	インフルエンザ予防接種補助や自治体がん検診等の補助も行っており、予防については力を入れている。 また、平成30年度新規事業として、無料歯科健診を導入する。 ※導入理由：個人の生活習慣の改善や疾病予防に一定の効果が期待できる保健事業の1つのため。	➔	後期高齢者支援金の減算（インセンティブ）に保険者機能の発揮を幅広く評価する観点より、特定健診・特定保健指導の実施率に加え、個人の生活習慣の改善や疾病予防に一定の効果が期待できる保健事業（がん健診・歯科健診などの個別介入等）が指標設定されたこともあり、しっかりと取り組んでいきたい。
3	数十年前より事業主健診を健保組合で健診会場を設定し、集団での健診を実施している。（事業所とのコラボヘルス） また健診結果を健保組合と事業所で共同利用している。	➔	このようなことをすることにより、特定保健指導の選定を行うことや、受診勧奨や通信相談等、受診後のフォローを速やかに行うことができる。
4	支出全体の中で保健事業費の占める割合がかなり少ない	➔	少ない予算の中で、有効な保健事業を探っていきたい。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

循環器系疾患（脳や心臓等）や人工透析への重症化を予防するため、各種健診後のフォローを高血圧と糖尿病を中心に行なっていく

事業全体の目標

レセプト管理システムにて抽出可能な「脳卒中／心筋梗塞・リスクフローチャート」および「糖尿病・リスクフローチャート」での高リスク者を減少させる

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	重症化予防事業
特定保健指導事業	禁煙対策
保健指導宣伝	機関誌
保健指導宣伝	後発医薬品推進
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	事務担当者講習会
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	健康宣言
保健指導宣伝	加入者への健康意識付け
保健指導宣伝	適正服薬への取組
疾病予防	定期健康診断
疾病予防	消化器検診
疾病予防	自治体がん検診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	レディース健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	歯科健診
疾病予防	相談事業
疾病予防	前期高齢者対策
体育奨励	スポーツクラブ
体育奨励	ウォーキング大会等参加費補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
2,8	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ,キ,ク	-	ケ,シ	-	医療費通知発行を通じて、医療費がいくら掛かっているかを知って貰い、健康管理に注意することにより医療費削減を図る。	医療費通知発行を通じて、医療費がいくら掛かっているかを知って貰い、健康管理に注意することにより医療費削減を図る。	医療費通知発行を通じて、医療費がいくら掛かっているかを知って貰い、健康管理に注意することにより医療費削減を図る。	医療費通知発行を通じて、医療費がいくら掛かっているかを知って貰い、健康管理に注意することにより医療費削減を図る。	医療費通知発行を通じて、医療費がいくら掛かっているかを知って貰い、健康管理に注意することにより医療費削減を図る。	医療費通知発行を通じて、医療費がいくら掛かっているかを知って貰い、健康管理に注意することにより医療費削減を図る。	被保険者・被扶養者に医療費がいくら掛かっているかを知って貰い、健康管理に注意することにより医療費削減を図る。不正請求有無の確認。	血圧・血糖・脂質・腎機能リスクでは、血糖リスクでリスク者が増加、やせリスクのある方の割合は2.1%増加している。高危険レベルでの未受診者は2020年度から2022年度にかけて血圧で4.1%pt、血糖で4.3%pt減少している。	
医療費通知発行(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												(アウトカムは設定されていません)								
1,8	既存	事務担当者講習会	全て	男女	18～74	基準該当者	1	シ,ス	-	ア,ケ	-	事務担当者講習会にて翌年度の保健事業やその他の事務手続きの説明をする	事務担当者講習会にて翌年度の保健事業やその他の事務手続きの説明をする	事務担当者講習会にて翌年度の保健事業やその他の事務手続きの説明をする	事務担当者講習会にて翌年度の保健事業やその他の事務手続きの説明をする	事務担当者講習会にて翌年度の保健事業やその他の事務手続きの説明をする	事務担当者講習会にて翌年度の保健事業やその他の事務手続きの説明をする	翌年度の保健事業やその他の事務手続きの説明をする ※翌年度の保健事業やその他の事務手続きの説明をすることで、担当者に理解していただき、結果的に健保組合としても処理がスムーズになる	2022年度の年間総医療費は7,598.9百万円、5年間で年平均0.4%減少している。加入者数は減少しているが1人あたり医療費が177,202円と2019年以前のコロナ前の水準を超えて増加している。	
事務担当者講習会実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												(アウトカムは設定されていません)								
1,8	既存	健康管理事業推進委員会	全て	男女	18～74	基準該当者	1	シ,ス	-	ア,ウ	-	健康管理事業を円滑に推進するため委員会を開催する。	健康管理事業を円滑に推進するため委員会を開催する。	健康管理事業を円滑に推進するため委員会を開催する。	健康管理事業を円滑に推進するため委員会を開催する。	健康管理事業を円滑に推進するため委員会を開催する。	健康管理事業を円滑に推進するため委員会を開催する。	健康管理事業を円滑に推進するため委員会を開催し、効果的な施策を検討する	2022年度の生活習慣関連疾患医療費は1,069.2百万円で、総医療費の14.1%を占める。生活習慣関連疾患医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均0.6%で減少している。当組合は男性加入者が多く、生活習慣関連疾患が増える男性50歳～54歳の加入者は3,011名、男性被保険者の15.3%を占めている。	
実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												(アウトカムは設定されていません)								
1	既存	健康宣言	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,シ	-	ア,ケ,サ	-	利用促進案内を通じて、従業員の健康増進に取り組む事業所を認定し、応援する	利用促進案内を通じて、従業員の健康増進に取り組む事業所を認定し、応援する	利用促進案内を通じて、従業員の健康増進に取り組む事業所を認定し、応援する	利用促進案内を通じて、従業員の健康増進に取り組む事業所を認定し、応援する	利用促進案内を通じて、従業員の健康増進に取り組む事業所を認定し、応援する	利用促進案内を通じて、従業員の健康増進に取り組む事業所を認定し、応援する	従業員の健康増進に取り組む事業所を認定し、応援する	2022年度の生活習慣関連疾患医療費は1,069.2百万円で、総医療費の14.1%を占める。生活習慣関連疾患医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均0.6%で減少している。当組合は男性加入者が多く、生活習慣関連疾患が増える男性50歳～54歳の加入者は3,011名、男性被保険者の15.3%を占めている。	
利用促進案内の実施回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												健康宣言申込み事業所数(【実績値】7社 【目標値】令和6年度：10社 令和7年度：11社 令和8年度：12社 令和9年度：13社 令和10年度：14社 令和11年度：15社)-								
2	既存	加入者への健康意識付け	全て	男女	20～40	基準該当者	1	エ	-	シ	-	健康管理アプリの提供と、利用促進案内にて、継続的にアプリの使用を促す。	健康管理アプリの提供と、利用促進案内にて、継続的にアプリの使用を促す。	健康管理アプリの提供と、利用促進案内にて、継続的にアプリの使用を促す。	健康管理アプリの提供と、利用促進案内にて、継続的にアプリの使用を促す。	健康管理アプリの提供と、利用促進案内にて、継続的にアプリの使用を促す。	健康管理アプリの提供と、利用促進案内にて、継続的にアプリの使用を促す。	健康管理アプリの提供(40歳未満の保健指導)	2022年度の生活習慣関連疾患医療費は1,069.2百万円で、総医療費の14.1%を占める。生活習慣関連疾患医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均0.6%で減少している。当組合は男性加入者が多く、生活習慣関連疾患が増える男性50歳～54歳の加入者は3,011名、男性被保険者の15.3%を占めている。	
利用促進案内実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												健康管理アプリ利用者数(【実績値】3,507人 【目標値】令和6年度：3,500人 令和7年度：3,500人 令和8年度：3,500人 令和9年度：3,500人 令和10年度：3,500人 令和11年度：3,500人)アプリ利用者人数を「増やす」という観点ではなく、毎年度人数を「把握する」という観点での目標設定。								
2,5	新規	適正服薬への取組	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ク,ス	-	ウ	-	委託業者等も活用しながら、適正服薬を促す。	委託業者等も活用しながら、適正服薬を促す。	委託業者等も活用しながら、適正服薬を促す。	委託業者等も活用しながら、適正服薬を促す。	委託業者等も活用しながら、適正服薬を促す。	委託業者等も活用しながら、適正服薬を促す。	多剤・多量処方対策	2022年度の年間総医療費は7,598.9百万円、5年間で年平均0.4%減少している。加入者数は減少しているが1人あたり医療費が177,202円と2019年以前のコロナ前の水準を超えて増加している。	
通知発送回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												対象者に対する改善者割合(【実績値】48.1% 【目標値】令和6年度：48.4% 令和7年度：48.7% 令和8年度：49.0% 令和9年度：49.3% 令和10年度：49.6% 令和11年度：50%)-								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	3	既存	定期健康診断	全て	男女	17～74	加入者全員	1	イ,キ,ケ,シ	-	ア,ウ,キ,コ,サ,シ	-	利用促進案内と事業主健診の結果収集を通じて、保健指導につなげていく。	利用促進案内と事業主健診の結果収集を通じて、保健指導につなげていく。	利用促進案内と事業主健診の結果収集を通じて、保健指導につなげていく。	利用促進案内と事業主健診の結果収集を通じて、保健指導につなげていく。	利用促進案内と事業主健診の結果収集を通じて、保健指導につなげていく。	利用促進案内と事業主健診の結果収集を通じて、保健指導につなげていく。	事業主健診の結果を収集し、提出された健診結果を基に保健指導へ繋げていく	2022年度の特健診受診率は77.9%で、国の目標値である90%には未達であった。特定保健指導が対象者の割合は、2022年度22.8%と2020年から2022年にかけて減少している。
利用促進案内実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												特定健診受診率(【実績値】77.9人 【目標値】令和6年度：79人 令和7年度：79.5人 令和8年度：80.0人 令和9年度：81.6人 令和10年度：83.2人 令和11年度：85.0人)-								
3	既存	消化器検診	全て	男女	30～74	基準該当者	1	キ,ク	-	ア,キ,コ	-	利用促進案内を通じて、受診率を上げ、消化器系のがんの早期発見に繋げる。	利用促進案内を通じて、受診率を上げ、消化器系のがんの早期発見に繋げる。	利用促進案内を通じて、受診率を上げ、消化器系のがんの早期発見に繋げる。	利用促進案内を通じて、受診率を上げ、消化器系のがんの早期発見に繋げる。	利用促進案内を通じて、受診率を上げ、消化器系のがんの早期発見に繋げる。	利用促進案内を通じて、受診率を上げ、消化器系のがんの早期発見に繋げる。	受診率を上げることで、消化器系のがんの早期発見をし、医療費削減に繋げる。	2022年度の生活習慣関連疾患医療費は1,069.2百万円で、総医療費の14.1%を占める。生活習慣関連疾患医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均0.6%で減少している。当組合は男性加入者が多く、生活習慣関連疾患が増える男性50歳～54歳の加入者は3,011名、男性被保険者の15.3%を占めている。	
利用促進案内実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												(アウトカムは設定されていません)								
2,3	既存	自治体がん検診	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ウ,ケ	-	シ	-	自治体を実施しているがん検診の自己負担分を助成することを利用促進案内を通じて周知しし、受診率向上を図る。	自治体を実施しているがん検診の自己負担分を助成することを利用促進案内を通じて周知しし、受診率向上を図る。	自治体を実施しているがん検診の自己負担分を助成することを利用促進案内を通じて周知しし、受診率向上を図る。	自治体を実施しているがん検診の自己負担分を助成することを利用促進案内を通じて周知しし、受診率向上を図る。	自治体を実施しているがん検診の自己負担分を助成することを利用促進案内を通じて周知しし、受診率向上を図る。	自治体を実施しているがん検診の自己負担分を助成することを利用促進案内を通じて周知しし、受診率向上を図る。	自治体を実施しているがん検診の自己負担分を助成することを利用促進案内を通じて周知しし、受診率向上を図る。	自治体を実施しているがん検診の自己負担分を助成することを利用促進案内を通じて周知しし、受診率向上を図る。	2022年度の特健診受診率は77.9%で、国の目標値である90%には未達であった。特定保健指導が対象者の割合は、2022年度22.8%と2020年から2022年にかけて減少している。
利用促進案内実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												(アウトカムは設定されていません)								
2,3	既存	人間ドック	全て	男女	38～74	基準該当者	1	イ,オ,ケ,シ	-	ア,ウ,キ	-	利用促進案内を通じて、受診率を上げ、疾病の早期発見、早期治療を行い、重症化を予防する。	利用促進案内を通じて、受診率を上げ、疾病の早期発見、早期治療を行い、重症化を予防する。	利用促進案内を通じて、受診率を上げ、疾病の早期発見、早期治療を行い、重症化を予防する。	利用促進案内を通じて、受診率を上げ、疾病の早期発見、早期治療を行い、重症化を予防する。	利用促進案内を通じて、受診率を上げ、疾病の早期発見、早期治療を行い、重症化を予防する。	利用促進案内を通じて、受診率を上げ、疾病の早期発見、早期治療を行い、重症化を予防する。	利用促進案内を通じて、受診率を上げ、疾病の早期発見、早期治療を行い、重症化を予防する。	疾病の早期発見、早期治療を行い、重症化を予防することで、医療費の削減を図る。	2022年度の特健診受診率は77.9%で、国の目標値である90%には未達であった。特定保健指導が対象者の割合は、2022年度22.8%と2020年から2022年にかけて減少している。
利用促進案内実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												特定健診受診率(【実績値】77.9% 【目標値】令和6年度：79.0% 令和7年度：79.5% 令和8年度：80.0% 令和9年度：81.6% 令和10年度：83.2% 令和11年度：85%)-								
3	既存	レディース健診	全て	女性	18～74	基準該当者	1	イ,エ,キ,ク,ケ,シ	-	ア,ケ,サ	-	利用促進案内を通じて、女性特有の疾病予防対策、被扶養者の特定健診の受診率の底上げする。	利用促進案内を通じて、女性特有の疾病予防対策、被扶養者の特定健診の受診率の底上げする。	利用促進案内を通じて、女性特有の疾病予防対策、被扶養者の特定健診の受診率の底上げする。	利用促進案内を通じて、女性特有の疾病予防対策、被扶養者の特定健診の受診率の底上げする。	利用促進案内を通じて、女性特有の疾病予防対策、被扶養者の特定健診の受診率の底上げする。	利用促進案内を通じて、女性特有の疾病予防対策、被扶養者の特定健診の受診率の底上げする。	女性特有の疾病予防対策、被扶養者の特定健診の受診率の底上げする	2022年度の特健診受診率は77.9%で、国の目標値である90%には未達であった。特定保健指導が対象者の割合は、2022年度22.8%と2020年から2022年にかけて減少している。	
利用促進案内実施回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												子宮がん検診受診率(【実績値】78.0% 【目標値】令和6年度：79.0% 令和7年度：80.0% 令和8年度：81.0% 令和9年度：82.0% 令和10年度：83.0% 令和11年度：84.0%)目標値設定：前年度比1%増								
3	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ	-	キ,コ	-	利用促進案内を通じて、予防接種を促し、インフルエンザの重症化を予防する。	利用促進案内を通じて、予防接種を促し、インフルエンザの重症化を予防する。	利用促進案内を通じて、予防接種を促し、インフルエンザの重症化を予防する。	利用促進案内を通じて、予防接種を促し、インフルエンザの重症化を予防する。	利用促進案内を通じて、予防接種を促し、インフルエンザの重症化を予防する。	利用促進案内を通じて、予防接種を促し、インフルエンザの重症化を予防する。	インフルエンザの重症化を予防する	2022年度の年間総医療費は7,598.9百万円、5年間で年平均0.4%減少している。加入者数は減少しているが1人あたり医療費が177,202円と2019年以前のコロナ前の水準を超えて増加している。	
利用促進案内実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												(アウトカムは設定されていません)								
3	新規	歯科健診	全て	男女	18～74	被保険者	1	キ,シ	-	ア,ケ	-	利用促進何内を通じて、歯科受診を促し、歯科レセプト発生率を向上させる。	利用促進何内を通じて、歯科受診を促し、歯科レセプト発生率を向上させる。	利用促進何内を通じて、歯科受診を促し、歯科レセプト発生率を向上させる。	利用促進何内を通じて、歯科受診を促し、歯科レセプト発生率を向上させる。	利用促進何内を通じて、歯科受診を促し、歯科レセプト発生率を向上させる。	利用促進何内を通じて、歯科受診を促し、歯科レセプト発生率を向上させる。	歯の疾患に関しては、食生活や社会生活に支障をきたし、悪化が進むにつれて全身の健康に影響を与えるものとされている。歯科健診を実施することにより、生活習慣の改善や疾病予防にも効果が期待され、医療費抑制にも繋がると考えられる	2022年度の歯科医療費は912.0百万円で総医療費の12.0%で、総医療費の中で最も大きい割合を占める疾患である。歯科外来医療費のうち、治療の割合は3年間で横ばい傾向にあり、管理(歯石の除去などのメンテナンス)医療費割合が増加している。	
利用促進案内実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												歯科レセプト発生率(【実績値】47.4% 【目標値】令和6年度：48.0% 令和7年度：49.5% 令和8年度：51.0% 令和9年度：52.5% 令和10年度：54.0% 令和11年度：55.0%)-								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
6	既存	相談事業	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ,ス	-	イ,カ	-	利用促進何内を通じて周知し、通院治療が必要となる前段階での、カウンセリングによりストレスと上手に付き合う方法を見出す手伝いを行う。	利用促進何内を通じて周知し、通院治療が必要となる前段階での、カウンセリングによりストレスと上手に付き合う方法を見出す手伝いを行う。	利用促進何内を通じて周知し、通院治療が必要となる前段階での、カウンセリングによりストレスと上手に付き合う方法を見出す手伝いを行う。	利用促進何内を通じて周知し、通院治療が必要となる前段階での、カウンセリングによりストレスと上手に付き合う方法を見出す手伝いを行う。	利用促進何内を通じて周知し、通院治療が必要となる前段階での、カウンセリングによりストレスと上手に付き合う方法を見出す手伝いを行う。	利用促進何内を通じて周知し、通院治療が必要となる前段階での、カウンセリングによりストレスと上手に付き合う方法を見出す手伝いを行う。	通院治療が必要となる前の段階で、当組合産業カウンセラーがカウンセリングによりストレスと上手に付き合う方法を見出す手伝いを行う。	2022年度の年間総医療費は7,598.9百万円、5年間で年平均0.4%減少している。加入者数は減少しているが1人あたり医療費が177,202円と2019年以前のコロナ前の水準を超えて増加している。			
利用促進案内実施回数【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												カウンセリング実施人数【実績値】6人 【目標値】令和6年度：6人 令和7年度：6人 令和8年度：6人 令和9年度：6人 令和10年度：6人 令和11年度：6人)人数を「増やす」という観点ではなく、毎年度人数を「把握する」という観点での目標設定。										
2,5	既存	前期高齢者対策	全て	男女	50～64	基準該当者	1	イ,キ,ク,ケ-	-	ケ	-	定期的にご利用促進案内を行い、前期高齢者になる前から、意識改善を促す。	定期的にご利用促進案内を行い、前期高齢者になる前から、意識改善を促す。	定期的にご利用促進案内を行い、前期高齢者になる前から、意識改善を促す。	定期的にご利用促進案内を行い、前期高齢者になる前から、意識改善を促す。	定期的にご利用促進案内を行い、前期高齢者になる前から、意識改善を促す。	定期的にご利用促進案内を行い、前期高齢者になる前から、意識改善を促す。	前期高齢者になる前から、意識改善・生活習慣改善を行い重症を防ぐことで前期高齢者医療費の抑制を図ると共に、対象者への情報提供を行う。	2022年度の年間総医療費は7,598.9百万円、5年間で年平均0.4%減少している。加入者数は減少しているが1人あたり医療費が177,202円と2019年以前のコロナ前の水準を超えて増加している。			
利用促進案内実施回数【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)現在の「生活集者看病重症化予防事業」を継続し、R7年度からの事業内容は検討。												(アウトカムは設定されていません)										
2,5	新規	スポーツクラブ	全て	男女	15～74	基準該当者	1	ケ	-	ア,ケ	-	全国展開しているスポーツクラブと法人契約し、組合員には利用促進案内により利用者を増やし、健康増進を図る。	全国展開しているスポーツクラブと法人契約し、組合員には利用促進案内により利用者を増やし、健康増進を図る。	全国展開しているスポーツクラブと法人契約し、組合員には利用促進案内により利用者を増やし、健康増進を図る。	全国展開しているスポーツクラブと法人契約し、組合員には利用促進案内により利用者を増やし、健康増進を図る。	全国展開しているスポーツクラブと法人契約し、組合員には利用促進案内により利用者を増やし、健康増進を図る。	全国展開しているスポーツクラブと法人契約し、組合員には利用促進案内により利用者を増やし、健康増進を図る。	当健保組合は全国に加入者がいるため、全国展開しているスポーツクラブと法人契約することで、健康増進をはかる	2022年度の年間総医療費は7,598.9百万円、5年間で年平均0.4%減少している。加入者数は減少しているが1人あたり医療費が177,202円と2019年以前のコロナ前の水準を超えて増加している。			
利用促進案内実施回数【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												スポーツクラブ利用者数【実績値】858人 【目標値】令和6年度：900人 令和7年度：945人 令和8年度：992人 令和9年度：1,041人 令和10年度：1,094人 令和11年度：1,149人)目標値設定：前年度比5%増										
2,5	新規	ウォーキング大会等参加費補助	全て	男女	19～74	加入者全員	1	ス	-	ア,ケ	-	利用促進何内を通じて周知し、ウォーキング大会等への参加をきっかけとし、運動する習慣をつけ健康増進を図る。	利用促進何内を通じて周知し、ウォーキング大会等への参加をきっかけとし、運動する習慣をつけ健康増進を図る。	利用促進何内を通じて周知し、ウォーキング大会等への参加をきっかけとし、運動する習慣をつけ健康増進を図る。	利用促進何内を通じて周知し、ウォーキング大会等への参加をきっかけとし、運動する習慣をつけ健康増進を図る。	利用促進何内を通じて周知し、ウォーキング大会等への参加をきっかけとし、運動する習慣をつけ健康増進を図る。	利用促進何内を通じて周知し、ウォーキング大会等への参加をきっかけとし、運動する習慣をつけ健康増進を図る。	当健保組合は全国に加入者がいるため、それぞれが居住する地区でのウォーキング大会等への参加をきっかけとし、運動する習慣をつけ健康増進を図る。	2022年度の生活習慣関連疾患医療費は1,069.2百万円で、総医療費の14.1%を占める。生活習慣関連疾患医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均0.6%で減少している。当組合は男性加入者が多く、生活習慣関連疾患が増える男性50歳～54歳の加入者は3,011名、男性被保険者の15.3%を占めている。			
利用促進案内実施回数【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												参加人数【実績値】5人 【目標値】令和6年度：6人 令和7年度：7人 令和8年度：8人 令和9年度：9人 令和10年度：10人 令和11年度：11人)目標値設定：前年度比1人増										

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他